4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による低価法により評価しております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額	59,631,300円

⑵　国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

⑶　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表注記

1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	301,575,905円
2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	3,433,478,374円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	63,083,569,415円
定期預金	△ 59,146,179,173円
資金期末残高	3,937,390,242円

Ⅳ．有価証券関係

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	期末日における貸借対照表計上額	期末日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,998,875,996	8,098,310,000	99,434,004
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000,000	1,997,740,000	△ 2,260,000
合　　計	9,998,875,996	10,096,050,000	97,174,004

2．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	1 年 以 内	1年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
債券	2,000,000,000	6,000,000,000	2,000,000,000	—
地方債	—	—	800,000,000	—
社債	500,000,000	400,000,000	—	—
その他	1,500,000,000	5,600,000,000	1,200,000,000	—

Ⅴ．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注３）を参照のこと。）

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	63,083,569,415	63,083,569,415	—
⑵未収金	171,215,325		
貸倒引当金	△ 38,149,931		
	133,065,394	133,065,394	—
⑶有価証券及び投資有価証券（満期保有目的債券）	9,998,875,996	10,096,050,000	97,174,004
⑷破産更生債権等	1,220,071,412		
貸倒引当金	△ 1,220,071,412		
	—	—	—
⑸未払金	(14,812,917,308)	(14,812,917,308)	(—)
⑹債務保証	(1,180,368,000)	(1,180,368,000)	(—)